



全ト協発第299号(企)
平成27年9月9日

国土交通省
自動車局長 藤井 直樹 様

公益社団法人 全日本トラック協会
会長 星野 良 様



次期学習指導要領の改訂に向けた要望

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、トラック運送業界の健全なる発展に対しまして、格別なるご支援とご尽力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、物流産業は、陸・海・空それぞれの分野において、安全・安心で質の高い輸送サービスを提供し、我が国の基幹産業として不可欠な存在となっております。

特に、トラック運送業は、最近のネット通販等の発展による宅配事業の拡大など、より国民生活に密着した役割を果たしています。

また、東日本大震災を始めとする大規模災害発生時には、各輸送機関が大量の緊急支援物資を輸送したところですが、営業用トラックは緊急時に円滑な輸送を行うため、全国のトラック協会が地方自治体と災害対策基本法に基づく緊急輸送の協定を締結して、その機動性を生かして被災者の手元まで物資を運ぶなど、まさに国民の「ライフライン＝命綱」としての役割を果たしました。

トラック運送業界としては、今後も重要性を増す「物流」への理解を深めるためには、平素から国民の知識・理解を深めることが不可欠であると考えます。

しかしながら、現行の学習指導要領には、物流の産業を支える機能等に関する記述はあるものの、災害時に物流が果たす役割などの物流の社会的意義について十分に伝えられているとは言い難い状況です。

つきましては、現在、文部科学省にて次期学習指導要領の改訂が進められており、当協会としても文部科学省に対して下記の事項を要望致しますので、貴省におかれましても、学習指導要領におけるトラック運送事業関連の記述の充実と物流に係る教育の促進が図られるよう、格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

記

学習指導要領における物流関連記述を次のように充実するとともに学校教育の中での更なる物流に関する教育の推進・充実が図られるようお願い申し上げます。

1. 宅配サービス等がますます日常生活に浸透していく中、日用品から工業製品まであらゆる物の輸送を行うことで国民の日常生活、経済活動を支えている物流の重要性、とりわけ国内貨物総輸送量（トンベース）の6割以上を分担する営業用トラックの重要性が増していること。
2. 物流機能が途絶した場合、我が国の経済活動・国民生活が維持できなくなること、特に災害時の支援物資輸送などの局面で営業用トラックを始めとする物流機能の確保が非常に重要になること。

以上

現在の物流に関する教育内容等

(1) 政府における物流に関する知識・理解の普及啓発への取組み

平成25年6月に閣議決定された「総合物流施策大綱(2013-2017)」において、物流が「重要な社会インフラの一つとしての地位を確立し、将来にわたり持続可能な事業の発展を図る」ことが課題となっていることを受け、「国民各層の物流に対する認識を深めるため、物流に関する知識の普及啓発に取り組む」こととされています。

また、平成25年12月に施行された「交通政策基本法」に基づき平成27年2月に閣議決定された「交通政策基本計画」においても、「交通政策を効果的かつ円滑に進めるためには、国民の役割として交通政策に対する理解や協力、参加が極めて重要」であり、「物流政策の積極的PRなど、様々な機会を捉えた国民に対する理解の増進等の取組みを進めることとする」とされています。

(2) 現在の物流に関する教育の内容

現行の学習指導要領における物流関連の記述の概要は、以下のとおりです。

<小学校社会科(平成23年改訂)>

我が国の農業・水産業及び工業生産に関連して、「生産地と消費地を結ぶ運輸の働き」等について調査したり、国民生活を支える重要な役割を果たしていることを考えるようにすることとされている。

<中学校社会科 地理的分野(平成24年改訂)>

世界的視野や日本全体の視野から見た日本の地域的特色について、「世界的視野から日本と世界との交通・通信網の発達の様子や物流を理解させるとともに、国内の交通・通信網の整備状況を取り上げ、日本と世界の結び付きや国内各地の結び付きの特色を大観させる」こととされている。

このように、現行の学習指導要領においても、物流の産業を支える機能等に関する記述はあるものの、災害時に物流が果たす役割など物流の社会的意義について十分に伝えられているとは言い難い状況です。